

消費税申告期限延長不適用届出書

収受印

令和    年    月    日    ____税務署長殿	届   出   者	(フリガナ)				
		納 税 地	(〒    -    )			
			(電話番号    -    -    )			
		(フリガナ)				
		名 称 及 び				
		代表者氏名				
		法 人 番 号				

下記のとおり、消費税申告書の提出期限の特例の適用をやめたいので、消費税法第45条の2第2項の規定により届出します。

申 告 期 限 延 長 の 適 用 開 始 課 税 期 間	自 令和    年    月    日 至 令和    年    月    日
事    業    年    度	自    月    日 至    月    日
申告期限延長の適用をやめようとする課税期間	自 令和    年    月    日 至 令和    年    月    日
事 業 を 廃 止 し た 場 合 の 廃 止 し た 日	令和    年    月    日
参    考    事    項	
税    理    士    署    名	(電話番号    -    -    )

※税務署処理欄	整理番号		部門番号		番号確認		通 信 日 付 印	確	
							年    月    日	認	
	届出年月日	年    月    日	入力処理	年    月    日	台帳整理	年    月    日			

注意    1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
          2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

# 消費税申告期限延長不適用届出書の記載要領等

## 1 提出すべき場合

この届出書は、法第45条の2第1項又は第2項の規定（消費税の確定申告の期限の延長特例）の適用を受けている法人が、その適用をやめようとする場合に提出するものです（法45の2②）。

## 2 提出時期等

この届出書は、特例の適用をやめようとする事業年度又は連結事業年度終了の日の属する課税期間の末日までに、納税地の所轄税務署長に1通（調査課所管法人にあつては2通）提出してください。

## 3 記載要領

- (1) 「申告期限延長の適用開始課税期間」欄は、消費税の確定申告の期限の延長特例の適用を開始した課税期間の初日及び末日を記載します。
- (2) 「事業年度」欄は、法人の事業年度を記載します。
- (3) 「申告期限延長の適用をやめようとする課税期間」欄には、消費税の確定申告の期限の延長特例の適用をやめようとする課税期間の初日及び末日を記載します。
- (4) 「事業を廃止した場合の廃止した日」欄は、事業を廃止した年月日を記載します。
- (5) 「参考事項」欄には、その他参考となる事項等がある場合に記載します。
- (6) 記載内容等についてご不明な場合は、最寄りの税務署にお問い合わせください。